

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
子ども大人も福祉を学び実践しよう！	1	地域福祉に関するシンポジウム等の開催により、地域福祉の必要性や江南市内の取り組みを知る機会を設け、地域住民の地域福祉意識の高揚を図る。	福祉課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）	継続	幅広い世代が参加できる（令和4年度は障害者支援をテーマとする）地域福祉推進シンポジウムを開催し、地域福祉意識の醸成を図る。	令和4年10月9日（日）に地域福祉推進シンポジウムを開催した。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Home&nicoホール小ホールの会場開催とインターネットにてライブ配信をした。（来場者：126人、ライブ配信視聴者：103名）	C1	令和4年度は「障害と共に生きる」をテーマとしたトークショーとセッションを行い、地域住民の地域福祉意識の高揚を図る機会となった。また、参加者の世代が固定されないようテーマを選定し、次年度以降も引き続き実施することを検討していく必要もある。コロナ禍というもあり、令和3年度に引き続き、会場開催とインターネットにてライブ配信を行った。今後の開催においてもライブ配信の需要が見込まれることから、円滑に開催できるよう準備していく。	C1	地域福祉推進シンポジウムはテーマ設定により参加者層も変わるため、今後も継続して実施検討する中で地域福祉をベースにしつつ、当日プログラムの充実も図っていく。コロナ禍での動画配信は幅広い世代が参加でき、効果的であったため、今後はコロナ対応からICTを活用した参加機会のツールとして引き続き実施検討していく。	令和元年度から各課の取り組みを重点プロジェクトの計画に位置付けたことで、令和4年度も継続的に様々な分野で子どもから高齢者まで学びの機会を見える化し、多くの取り組みの実績を把握することができた。一方で、地域福祉の意識醸成との関連性をどのように評価していくかが課題である。コロナ禍により事業の中止や活動制限からコロナ禍の状況を鑑みながらの事業再開や新規の取り組み、またインターネット等のICTを活用したライブ配信を行うなど、工夫をしながら今後も継続的に推進していく。
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業								
			生活支援体制整備事業									
	2	子どもが学校や地域のなかで、体験や交流を通じた子どもの学びの促進	高齢者生きがい課	地域支援事業（包括的支援事業）	認知症に対する理解を深めるため、小学校や中学校において認知症サポーター養成講座を実施する。	令和4年度については、小学校1回、高等学校2回の認知症サポーター養成講座を実施した。	C1	中学校での実施はなかったが、小学校や高等学校において認知症サポーター養成講座を実施することができた。引き続き認知症に対する理解を深めるため認知症サポーター養成講座を実施していく。	C1	コロナ禍で中止になっていた事業等が感染状況を鑑みながら再開・実施となりつつあるが、コロナ前までの状況には至っていない側面もある。各課や社会福祉協議会が実施する子ども向けのイベントの実施、学校や地域での交流や学びのプログラムや環境づくりが各分野からアプローチができていて一方で、このような取り組みが子どもに対する福祉意識の醸成や学びを活かしたボランティア等への実践にどこまで結びついているのか、地域福祉計画・地域福祉活動計画の観点から今後も引き続き実績を把握していく必要がある。		
			福祉課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）	各課における子どもの学びの促進に関する事業が展開できるよう、他課及び関係機関との調整等を行う。	地域福祉計画推進委員会、会議及び部会を開催し、各課及び関係機関の年度当初の事業計画を精査、必要時調整を図った。	C1	学識経験者等を委員とする地域福祉計画推進委員会に事業計画を諮ることで、より専門的な知見を踏まえた計画となった。				
			健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）	令和3年度に廃止となった健康フェスティバルの代替事業として、様々なイベント等へ健康に関するブースを出展していく。	健康フェスティバルの代替事業として、救急の日2022(9/11:アピタ江南西店)、楽しみん祭(10/15:KTXアリーナ)へブース出展し、「健康チェックの日」を実施した。年間2回(体組成計86人・動体視力137人)	C1	普段保健センターに来ることのない若い世代の方に、保健センターのブースで健康チェックを実施することができた。				
			地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）等	幅広いNPO、ボランティア団体を対象に育成支援と団体同士の連携を促進し、ボランティア活動に関心のある人に市内で活動している団体の情報を分かりやすく提供することで、子どもにもボランティア活動に触れやすい環境の創出を図る。	ボランティア活動に関心のある方への情報提供や団体間の連携を促進するため、オンラインを併用してNPO・ボランティア講座を開催した。NPO・ボランティアガイドブックを作成し配布した。市ホームページ「募集中のボランティア情報」により情報提供を行った。	C1	新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体や、子どもも参加できるボランティア活動について、詳しく情報提供できる仕組みを引き続き検討する。				
			こども政策課	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）（放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室））	放課後等に学校施設の教室等を利用して、異年齢児が自由に遊び、地域住民との交流を通して子どもを見守る放課後子ども教室を、既存の9箇所継続して実施する。また、古知野北小学校について令和4年度に新規開設する。	放課後子ども教室を既存の9箇所（古東・古西・古南・布袋・布袋北・宮田・藤里・門弟山・草井小学校）に加えて、6月に古北教室を開室し、地域住民などの人材協力を得て、放課後等に小学6年生までの参加児童に対し、遊びのプログラムや多様な体験・活動を提供した。	C1	市内全小学校において参加児童に対し、多様な体験・活動を提供することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症のため、共通プログラムの実施に至らなかった。共通プログラムについては令和5年度の再開に向けて準備している。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
1 子ども大人も福祉を学び実践しよう！	2 体験や交流を通じた子どもの学びの促進	子どもが学校や地域のなかで、体験や交流を通じた福祉教育に取り組み、福祉意識の醸成を進めるとともに、学びを活かした地域社会におけるボランティア等の実践を促進する。	保育課	保育園保育等事業（保育園保育事業）	夏休み中に市内の中学生をボランティアとして受け入れ、園児との交流を図る。（コロナ終息後）	コロナ禍の為、中学生、高校生の受け入れは中止した。	-	健康と安心安全を第一に考えて、ボランティアの受け入れは見送った。			
			教育課	研究指定校調査研究事業（キャリアスクールプロジェクト事業（中学校））	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるために職場体験を核とした3年間のキャリア教育を行う。	各中学校において、地域の人材による「働く人の話を聞く会」を行った。	C1	望ましい職業観、勤労観を養い、将来の人生を豊かにする意欲を高めることができた。今後も、更なる充実を目指していく。			
				地域学習活動支援事業（地域学習活動支援事業（小学校））等	「こども土曜塾」、「こども未来塾」を開設し、地域の人から学習支援を受けることにより、児童生徒に主体的学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着を図る。	土曜塾では延べ2,611人、未来塾では延べ428人の児童生徒が学習支援を受けた。	C1	土曜塾・未来塾とも主体的学習の仕方を指導し、一定の基礎的学力の向上を図ることができた。今後も幅広く周知を行い、一人でも多くの児童生徒に基礎的学力を身につけさせる。			
			生涯学習課	青少年健全育成事業（青少年健全育成推進事業）	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資料の配布やイベント情報メールの配信を実施し、また、連絡協議会総会時に講演会を開催し、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C1	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発活動（7,11月）は取りやめ、公共施設にて啓発資料を配布した。あいさつ運動（7,10,2月。2月は雨天により中止）や講演会を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も継続的に活動していく。			
				社会教育団体育成事業（ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業）	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C1	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。また、令和4年度中に補助金要項の見直しを行った。今後も支援を行っていく。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業（スポーツ協会等補助事業）等	各種スポーツ大会を開催し、スポーツ少年団等の活動やスポーツの体験を通じて、地域間・家族間等の交流を図る。	スポーツ少年団団員数388人（R4.7月末）。各種大会を実施した。	C1	スポーツ少年団の活動、各種大会（小、中、高校の部）を実施し、スポーツの振興、地域間の交流を図ることができた。			
				スポーツ教室開催事業（スポーツ教室開催事業）		軽スポーツフェスティバル（楽しみん祭）を実施した。	C1	軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。			
社会福祉協議会	福祉教育事業	学校における福祉教育（プログラム）を活かし、学びを活かした地域でのボランティア活動や地域貢献活動につながる仕組みやプログラムを検討・実施する。	コロナ禍で夏休み期間に実施する中高生向けの福祉体験学習の活動が困難な中で、中学生が保育園児向けの遊びを手作りし、遊び方とメッセージを動画にまとめ保育園に送り届けた。	C1	学校での福祉教育（車いす体験等の福祉実践教室）だけでなく、おもちゃ作りを通じて、新たな中高生等のボランティア活動プログラムを構築することができた。						

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度					取り組み	重点プロジェクト		
				計画等			評価指標	評価・改善			評価指標	評価・改善
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績						
子どもも大人も福祉を学び実践しよう！	子どもから大人までの学習機会の創出	小地域福祉活動の基盤づくりを推進するために、子どもから大人までが参加できる各種講座や参加・体験型の学習機会を創出し、地域福祉意識の高揚を図る。	高齢者生きがい課	高齢者生きがい促進事業（高齢者教室事業）	60歳以上の高齢者を対象に、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりのため高齢者教室を開催する。	高齢者教室を5会場でそれぞれ開催し、延べ5,260名の参加があった。	C1	多くの参加があり、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となった。引き続き教室を開催し、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となるよう教室を周知していく。	C1 コロナ禍ではあったが事業中止ではなく、コロナ禍でできる範囲を検討しながら、各種事業を実施することができた。 子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に様々な分野で参加できる各種講座や参加・体験の学習機会は企画できているため、今後も各課や社会福祉協議会からアプローチを継続して行い、より多くの方に地域福祉に触れてもらえるよう講座等の内容や実施方法、周知方法等を検討・推進していく。			
			福祉課	自立支援給付事業（地域生活支援事業）	手話奉仕員養成講座を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	犬山市・江南市・岩倉市・大口町・扶桑町の3市2町で合同開催した。（参加者：入門編・基礎編24名、スキルアップ講座11名）	C1	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営めるように、手話奉仕員養成講座を引き続き開催する。				
			健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）	健康よもやま塾としてあらゆる年代を対象とした健康に関するメニューを用意し、希望する団体へ出向いて講義や実習を行う。	健康よもやま塾として、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が、希望する団体へ出向いて講義や実習を行った。 年間23回 456人	C1	健康よもやま塾として、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が、希望する団体へ出向いて講義や実習を行うことができた。				
			地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）	地域コミュニティ及びNPO・ボランティア活動に関心のある人を対象とした講座を開催する。また、必要としているニーズに沿い、幅広い世代に効果的な講座を提供できるよう検討する。	区・町内会活動向け、NPO・ボランティア活動向け及び新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。講座では質疑応答の機会を設け講師とのコミュニケーションも実施。（計3回：79人） NPO・ボランティア団体に対し、講座の募集チラシ等の効果的な啓発を行った。	C1	地域課題の解決や市民活動にあたり、必要とされるニーズに沿った講座を引き続き開催する。				
			こども政策課	子育て支援センター維持運営事業（第1・第2子育て支援センター維持運営事業）	子育て親子が気軽に利用できる交流の場や子育て親子間の交流を深める講座等を実施する。	子育て親子の交流の場の提供、不安や孤立感を感じる家庭の育児相談、講座や講演会の充実、子育て情報を提供してきた。又、令和5年4月1日からの支援センターの移転に伴い、子育て世代が気軽に利用できる施設開設の準備を行った。	C1	子育て親子の交流の場の開催や、専門講師による講座を開催し、子育て支援を充実させた。令和5年度より保健センターやこども家庭センターと同じ場所に移転するため、親子に利用しやすい支援センターを検討していく。				
			保育課	保育園保育等事業（保育園保育事業）	保護者会が主催する防犯教室、交通教室を親子で参加することで地域や家族の交流を図る。	保護者会主催の交通教室を開催した。コロナ感染拡大状況により、外部講師や地域の方の参加が困難な場合には、保育園が協力することで実施した。	C1	感染拡大状況から地域や家族の交流は控えた。保護者会と相談しコロナ禍で行えることを考え、実施した。				
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	応急手当普及啓発事業（応急手当普及啓発事業）	応急手当の方法を習得することにより、地域福祉意識の醸成と担い手の育成を図る。	令和4年度は100回の応急手当講習を実施し、4,311名が参加した。	C1	応急手当の方法を習得することにより地域貢献への意識の醸成と適切な知識及び手技を身に付けることができた。				
			生涯学習課	成人教育事業（社会人教育事業）等	学びたいことがいつでも学べるよう、各世代や時代のニーズに適応した講演会を、愛知江南短期大学との共催で開催する。	令和4年度公開講演会～人間力を高めよう～「家庭でできる食品ロス削減のコツ」を開催した。講師：島本美由紀氏、参加者：90名	C1	アンケートに回答された方の87%は大満足・満足と回答いただいた。参加者が少なかったため、周知の方法を検討したい。また、愛知江南短期大学閉校に伴い、今後の成人教育機会の創出について検討していく。				
					優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録した江南市生涯学習講師人材バンクを作成し、周知を図る。	広報や生活・イベント情報メールにて周知を図り、年2回リストを更新した。R5.4現在登録数84件	C1	令和4年度中の新規登録は10件あった。今後も、より多くの市民に活用いただけるよう周知をしていく。				
					市民が主催する集会等に職員を講師として派遣し、市政に関する理解を深め、市のまちづくりを推進する。	広報やHPなどで周知を図り、204件の講義を行い、約8,300人の方に参加していただいた。	C1	令和3年度と比較し、参加者は約2,300人増加した。今後も、より多くの市民に活用いただけるよう周知をしていく。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			スポーツ推進課	学校体育施設開放事業 (学校体育施設開放事業)	学校体育施設を開放し、スポーツ団体の活動を支援することで、スポーツを通して地域間・家族間等の交流を図る。	昼間開放（幼児及び児童）及び夜間開放（市内在住、在勤、在学）を実施した。	C1	学校体育施設を開放することで、子供から大人まで地域間・家族間等の交流を図ることができた。			
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業 ボランティアセンター事業	地域福祉人材育成に向けた啓発活動として、地域の見守り冊子の作成及び地域の見守りワークショップのプログラムを検討・実施を行う。	地域の見守り活動につながる取り組みを社協だよりにシリーズとして掲載するとともに、Web版の地域の見守り冊子を作成しホームページにアップした。	C1	今後も市内での通いの場や居場所づくり活動から見守りにつながる取り組みを紙媒体だけでなく、ICTを活用し、動画コンテンツを充実させ、より分かりやすく啓発活動を行っていく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※【】は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
地域福祉を進める「活動主体者」になるう！	地域福祉の担い手の育成の促進	地域における見守りの輪を広げるための啓発プログラム作成を検討し、市民向けの見守りサポーター養成講座等を開催し、地域福祉の担い手の育成を促進する。	地域支援事業（包括的支援事業）	認知症が原因となって起こる問題に対して、地域の協力者として、また地域の見守り体制づくりのため、認知症サポーター養成講座を開催する。サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成も行う。	令和4年度は認知症サポーター養成講座を11回開催し、322名の認知症サポーターを養成した。愛知県認知症キャラバン・メイト養成研修の開催があったため、地域包括支援センターから1名参加し、キャラバン・メイトの養成を行った。	C1	計画どおり認知症サポーター及びキャラバン・メイトを養成できた。引き続き養成活動を継続し、地域福祉の担い手を育成する。	C1	コロナ禍で講座や各種取り組みの中止や中断等はあるものの、様々な分野から地域の見守りを推進する担い手の発掘や育成に対し、各課や社会福祉協議会がアプローチを行っているため、今後も継続していく。地域での見守りを広げていくための啓発プログラムの開発が少しずつ形になりつつあり、浸透していくように今後も継続していく。	コロナ禍により事業中止や活動制限があり、担い手が減少している課題はあるものの、様々な分野において啓発活動や各種講座、イベント等により地域福祉の新たな担い手の確保につながる取り組みは今後も継続的に実施していく。地域福祉の活動主体者として専門職も重要なキーパーソンとして位置づけ、行政や地域住民との連携、分野を越えた横断的な連携やネットワークづくりを推進していく。		
			高齢者生きがい課	地域支援事業（任意事業）	一人歩きの高齢者等を対象に、引き続き見守りシールを交付する。この内容を地域住民や地域のサービス事業者等への周知を勧めていく。	計31名に見守りシールを交付した。また、広報等にて住民に事業周知を行った。	C1				見守りシールを交付することにより、一人歩き高齢者等の見守り体制の強化につながった。今後も、地域に関わりながら、地域での見守り体制づくりを推進していく。	
			日常生活支援事業（地域見守りネットワーク事業）	住民組織や地域のサービス事業者等の協働により、見守りネットワークを構築するとともに、住民の理解を深めるため、見守り支援の普及啓発を実施する。また、民生委員高齢者福祉部会において、地域の見守りを促進できるよう研修会を開催する。	地域の見守りを促進できるように書面会議にて事業所に周知をした。また、民生委員高齢者福祉部会の研修会を開催し、25名が出席した。	C1	今後も新たな事業所と見守り協力協定を締結出来るように周知していく。また、民生委員高齢者福祉部会で地域の見守りを促進できるよう検討していく。					
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業	地域福祉の人材育成のためのプログラム（講座等）の開発を検討し、江南市生活支援体制整備事業における地域づくりの支援のツールを活用しながら、あらゆる分野の人材育成を促進する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域づくりの意識醸成や地域課題の共有、課題解決に向けた話し合いの場（地域福祉懇談会）を中止とした。	-				地域課題の抽出や共有ができる研修用のプログラムを今後検討していく。	
			福祉課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）	地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C1				民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。	
			子ども政策課	児童委員事業（児童委員事業）	今後地域の見守り力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C1				児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。	
			防災安全課	災害時対応事業（自主防災組織資成事業）	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。	市独自での講座の実施は出来なかったが、県が実施のボランティアコーディネーターのフォローアップ講座を通じて育成に努めた。	C2				今後も地域の防災力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。	
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（常備））等	市内の小学校区の住民や保護者が中心となり、登下校につき添ったり通学路を見守ることにより、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保する。	市内の小学校区の住民や保護者が中心となり、登下校につき添ったり通学路を見守ることにより、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保した。	C1				令和4年度は特に大きな事故等もなく児童たちが安全に登下校することができた。来年度以降も引き続き児童の安全を確保していく。	
			教育課	【スクールガード】								

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			生涯学習課	青少年健全育成事業 (青少年健全育成推進事業)	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資料の配布やイベント情報メールの配信を実施し、また、連絡協議会総会時に講演会を開催し、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C1	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発活動(7,11月)は取りやめ、公共施設にて啓発資料を配布した。あいさつ運動(7,10,2月。2月は雨天により中止)や講演会を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も継続的に活動していく。			
				少年センター維持運営事業 (街頭補導事業)	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年補導委員による街頭補導活動等を行う。	地区別街頭補導活動(6,7,11,12,1,2,3月)を実施。	C1	通常毎月地区別街頭補導活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となった月もあった。今後も継続的に活動していく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※□は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
地域福祉を進める「活動主体者」になるう！	ボランティア・市民活動やサロンの担い手のさらなる養成	地域課題の解決に向けたボランティア・市民活動の参加機会の創出や地域の居場所づくりである「ふれあい・いきいきサロン」の事例集等による啓発活動を行い、担い手のさらなる養成を推進する。	高齢者生きがい課	地域支援事業（包括的支援事業）	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C1	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C1	コロナ禍により各種講座の中止や担い手による活動の制限がある中で、工夫をしながら取り組みができてい一方、担い手が減少している課題もある。各課や社会福祉協議会により、既に地域で活動している担い手に対して、フォローアップ、活動支援、環境整備を今後も継続し担い手の育成を行っていくとともに、新たな取り組みによって担い手の発掘に努めていく。
			福祉課	地域生活支援事業（地域生活支援事業）	手話奉仕員養成講座（スキルアップ講座）を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	犬山市・江南市・岩倉市・大口町・扶桑町の3市2町で合同開催した。（参加者：入門編・基礎編24名、スキルアップ講座11名）	C1	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営めるように、手話奉仕員養成講座を引き続き開催する。		
				障害者団体育成事業（障害者（児）家族会事業）等	各団体の相談等に個別に応じていく。	各団体の相談などについて、個別に応じた。	C1	各団体の相談などについて、引き続き個別に応じる。		
				社会福祉関係団体育成事業（保護司会補助事業）	犯罪や非行をした人を地域の中で適切に処遇することにより、これらの人たちの立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動を支援する。	内閣総理大臣メッセージ伝達式・講演会・作文コンテスト等は規模縮小して実施したが、街頭啓発活動等は中止した。	C1	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した活動もあったが、規模を縮小したり、代替活動の実施により、犯罪のない安心安全な地域づくりに寄与することができた。		
				【日本赤十字社支援事業（社資募集事務）等】	赤十字奉仕団による献血推進活動や児童の健全育成活動、災害救護・防災活動、赤十字のPR活動を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動に制限があったが、献血推進活動や学校支援、一日分団講習会等を行った。	C1	高齢化による団員の減少が課題であるが、市内のスーパーで、団員が作成したシトラスリボンを配布し、赤十字奉仕団のPR活動を行った。		
				民生委員事業（民生委員事業）	地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたりるとともに、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C1	民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。		
			こども政策課	児童委員事業（児童委員事業）	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C1	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。		
				子ども会活動助成事業（子ども会活動助成事業）	子どもの健全育成の場である単位子ども会活動や市子連の事業に協力・支援を行うジュニアボランティアを育成する、江南市子ども会連絡協議会に対し、資金面での補助を行う。	令和4年度子ども会活動費補助金の実績として、1,839,500円の補助を行った。（内、1,439,500円を単位子ども会活動補助金として、100,000円をジュニアボランティアクラブ運営補助金として交付）	C1	ジュニアボランティアへの補助金によって、適切な会員の確保がなされ、地域のボランティアの育成に繋がった。今後も、地域における児童福祉の増進に寄与するため、継続して活動を支援していく。		
				ファミリー・サポート・センター事業（ファミリー・サポート・センター事業）	交流会・講習会を開催し、事業の概要を周知し、会員増に努め、また、依頼会員と援助会員の連絡調整を行うことにより、子育て家庭の支援をする。	子育て支援センターのサロン、行事などでファミリーサポートセンター事業について声掛けやチラシで会員数の増加に努めた。	C1	会員数はほぼ維持となった。依頼会員と援助会員の数の差が少なくなるよう、依頼会員数の増加を図っていく。		
			健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）	健康ボランティアグループの活動支援や、数年おきに養成講座・再教育講座を実施し、健康づくりの担い手を養成していく。	健康ボランティアグループの活動支援と、フットケアグループ員の養成講座を実施し、新たに6人の健康づくりの担い手を養成した。	C1	健康ボランティアの高齢化に伴うグループ員の減少に対応するため、フットケアグループ員の養成を行った。今後も健康ボランティアグループ員の養成を継続していく。		

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度					取り組み	重点プロジェクト		
				計画等			評価指標	評価・改善			評価指標	評価・改善
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績						
地域福祉を進める「活動主体者」になるう！	ボランティア・市民活動やサロンの担い手のさらなる養成	地域課題の解決に向けたボランティア・市民活動の参加機会の創出や地域の居場所づくりである「ふれあい・いきいきサロン」の事例集等による啓発活動を行い、担い手のさらなる養成を推進する。	防災安全課	自主防災組織運営事業（自主防災組織資機材助成事業）	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動を推進する。	毎年行う自主防災会会長会議で周知し、その結果、53地区に助成を行った。	C1	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動の推進に寄与することができた。				
				防犯対策事業（防犯対策事業）	地域安全パトロールに対し、活動資機材を提供することで、防犯意識の向上を図る。	3団体に対しベストを12着、14団体に対しフラッシュパーを47本助成した。	C1	活動資機材を助成することで、各団体の防犯パトロール活動の促進を図ることができた。				
			地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）	新たに市民活動を行いたい人を対象にした講座を開催するとともに、講座内での交流を図り、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。また、新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体の把握に努める。	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。（1回：22人） 中間支援団体が作成した広報紙や講座の募集チラシを、区・町内会やNPO・ボランティア団体に配布し、啓発を行った。 市に登録のあるNPO・ボランティア団体に新規会員募集の有無を確認し、ガイドブックに掲載することで周知に努めた。	C1	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を引き続き開催し、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。				
			市民サービス課	消費生活事業（消費生活講座事業）等	自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施する。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動強化を図る。	自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施した。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動強化を図った。 出前講座の回数：16回 消費生活協力員の活動：会議8回、勉強会2回、消費生活センターだより（毎月発行）の配布	C1	小学生や高校生、老人クラブや障害者関係施設の利用者などを対象に消費生活相談員による消費生活出前講座を開催することで、賢い消費者を増やすことができた。今後も継続した講座の開催ができるとよい。また、消費生活協力員が地域の消費者情報発信源となるような働きかけを行っていく。				
			保育課	保育園保育等事業（保育園保育事業）	保育士養成学校に通う学生を実習生や延長保育の補助として受け入れることで、将来の保育の担い手を支援する。	保育士養成校生39名・延長保育補助21名とともに、看護学生40名・高校生の就業体験者14名を受入れ、積極的に取り組んだ。	B	コロナ禍で、実習が延期となる場合もあったが、 <u>保育補助として勤務し</u> 保育に直接係わることで、保育士への就労意欲を高めた。				
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（常備））等	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。	消防団加入促進リーフレットを各分団に配布して、地域の消防団勧誘活動に活用していただいた。	C1	江南市消防団条例の団員定数を <u>不足なく確保</u> することができた。				
			生涯学習課	多文化共生推進事業（多文化共生推進事業）	在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成するための講座を開催する。	<u>1江南市に住む外国人の現状</u> <u>2外国人サポーターによるパネルトーク</u> <u>3江南市国際交流協会の紹介とグループワーク「私たちにできること</u> <u>以上1～3を内容とした多文化共生サポーター養成講座を開催した。講師：米勢 治子氏、参加者：30名</u>	C1	在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成することができた。開催内容について引き続き検討を行う。				
			スポーツ推進課	スポーツ推進委員事業（スポーツ推進委員事業）	スポーツ推進委員の支援をすることで、スポーツ推進の活動主体者であるスポーツ推進委員の活動促進を図るだけでなく、新たな地域福祉の担い手を育成する。	会議や研修会等を実施した。	C1	スポーツ推進委員の活動促進を図り、新たな地域福祉の担い手を育成することができた。				
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業	既存の各種講座の実施だけでなく、あらゆる世代を対象としたり、参加・体験型プログラムを検討し、地域づくりに関わる機会を創出できるよう実施する。	5回シリーズでボランティアの参加・体験型「ボランティア・マルシェ事業」を開催するとともに、スマホ相談会を定例化し、あらゆる世代の方がボランティアとして相談員として参加する機会を創出できた。	C1	スマホ相談会に相談員としてボランティアに参加する仕組みは地域づくりに関わる機会となり、今後も継続して実施していく。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ 〇 は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
地域福祉を進める「活動主体者」になるう！	関係機関への「地域福祉」の理念の浸透	高齢者、障害者、子どもなど各福祉分野における専門職が地域福祉の視点を持って福祉に関する事業に取り組めるよう、講演会等により地域福祉の意識を醸成する。	高齢者生きがい課	地域支援事業（包括的支援事業）	介護保険事業を担う居宅介護支援事業者・サービス事業者の連絡会を開催する。 また、継続して生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	居宅介護支援事業者・サービス事業者連絡会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかった。 また、生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進した。	C2	居宅介護支援事業者・サービス事業者連絡会では介護予防・日常生活総合事業のサービスを周知し、地域でいきいきと暮らし続けるための啓発をしていく。	C1 コロナ禍で活動制限がある中で工夫をしながら、地域福祉の主体者として取り組んでいただけるよう、内容の充実を推進していく。 専門的な知識、スキルを持つ専門職等に対する地域福祉の意識醸成に向けて、各種会合、研修、セミナー等を通じたアプローチが実施できているため今後も引き続き実施していく。	
			福祉課	基幹相談事業（総合支援協議会事業）	江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行い、地域福祉の意識醸成に向けての協議・検討を実施する。	江南市総合支援協議会を1回開催し、地域福祉計画等の進捗管理や地域福祉計画・障害福祉計画・自殺対策計画等の次期計画の策定に関する報告等を行った。障害者福祉部会は4回開催し、市内障害福祉サービス事業所ガイドブックを作成した。こども福祉部会は4回開催し、医療的ケア児等に関する情報・取り組みについて共有・検討を行った。相談支援部会は6回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。また、地域生活支援拠点検討部会を3回開催し、地域生活支援拠点の事業評価についての検討を行った。	C1	例年に引き続き江南市総合支援協議会及び専門部会で地域課題を共有・解決策の検討を行うことで、委員等への地域福祉意識の醸成を図ることができた。 <u>今後は委員のみならず、委員を通じて市民へ地域福祉意識の醸成を図る方法等を検討していき</u>		
				社会福祉法人等支援事業（社会福祉法人監査指導事業）	社会福祉法人が公益性の高い社会・地域福祉事業を実施できるよう、現況報告の提出、実地指導監査等を行い、適切な法人運営と円滑な施設運営を確保する。	地域で取り組まれている居場所づくり活動や運動の場、見守り等の支え合い活動の事例集の作成を行った。	C1	市内での通いの場や居場所づくり活動の取り組みが増え、事例集作成を継続して実施し、今後の地域づくりの広報ツールとして活用していく。		
			健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業（子育て世代包括支援センター運営事業）	子育て世代包括支援センターについて市民や他分野の関係機関への周知を実施し、連携の推進に努める。	令和5年度から江南市布袋駅東複合公共施設2階に移転、名称を「こども家庭センター」に変更し、運用する旨を市内産婦人科5箇所、小児科6箇所へ周知し、院内に啓発ポスターの掲示を依頼した。	C1	「こども家庭センター」について市民や他分野の関係機関への周知を実施し、連携の推進に努め、令和6年度からの本格的な運営に向け、こども策課と協議を進めていく。		
			こども政策課	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業（子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業）	令和5年度の移転後の体制についての周知を行い、移転後も地域福祉の視点を持って各福祉分野と子ども家庭の課題を抽出したり、連携を強化できるよう検討を行う。	関係機関や市民に向け子育て世代包括支援センターの事業と移転の周知を行った。子ども家庭総合支援拠点は事業を展開する中で関係機関との連携を強化した。	C1	子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点について、名称変更を含め事業内容の問合せがあるため、令和5年度の移転後の新体制についての内容も含め周知方法を更に検討する必要がある。		
			保育課	保育園管理等事業（保育士研修事業）	保育士が保育の知識や保育技術を高め、よりよい保育が提供できるよう、保育に関する様々な研修、セミナー等に参加する機会を設ける。	年25回の研修会と勉強会の中から参加した職員より報告があり学び合った。	C1	動画配信等といったコロナ禍における研修の活用に加えて、感染対策を講じた上で、対面での研修会や勉強会も行った。		
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団充実強化事業（消防団充実強化事業）	火災予防広報、災害時要救護者対策、応急手当普及啓発等において活躍が期待されている女性消防団員の基本的な技術や知識の習得のため、研修の参加や訓練を実施する。	令和4年度は、11月に17日間ひとり暮らしの高齢者防火診断に参加し、2月に応急手当普及員再講習を行った。また、年間を通じて、市内の保育園、幼稚園に出向し、防火教室と花火教室を通じて火災予防広報を実施した。	C1	女性消防団員の基本的な技術や知識の習得が図れた。また、火災予防広報を通じて自らも火災予防に対する意識の醸成を図ることができた。		
			教育課	教職員研修事業（現職教育研修事業）等	小中学校職員が指導力や資質の向上を目指して現職教育研修や講演会、セミナーなどに参加する機会を設ける。	小中学校職員が、現職教育研修をはじめとした研修や教師力向上セミナー、教育講演会、各種研究会等に参加する機会を設けた。	C1	各種研修やセミナー、講演会を通して教職員の資質が向上し、児童生徒の指導内容の充実役に役立てることができた。		
社会福祉協議会	地域福祉活動事業 生活支援体制整備事業	専門職が参画する場や研修等の機会を活かし、地域づくり（地域福祉）をテーマにした場を創出し、意識醸成の機会を設ける。	地域共生社会の実現、包括的支援体制の構築に向けた重層的支援体制の整備をテーマとする地域福祉計画研修会及び先進自治体視察を実施した。	B	今後も専門職が地域づくりに対する意識醸成への取り組みを継続して行っていく。					

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
地域が つながり、 活動 を充実 させよう！	協働 事業 を促 進す るた めの ネッ トワ ーク づく りと コー ディ ネー ト	地域課題の 解決に向け た取り組 みが、区・町 内会、ボラ ンティア・ 市民活動団 体等の異な る主体間で 円滑に進め られるよう 、交流会 等による分 野の垣根を 超えたネッ トワークづ くりを進め るととも に、各団体 の力と個性 のコーディ ネートを推 進する。	高齢者生 きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C1	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C1 コロナ禍ではあったが事業中止ではなく、コロナ禍でできる範囲を検討しながら、各種事業を実施することができた。 地域課題の解決に向けて、あらゆる分野の関係者や団体等が協働して取り組むためのネットワークづくりが各種会合や研修会等で実施できており、今後も継続して行っていく。 また、さらに協働していくために、各種調整事務やコーディネートの役割を担う各課や社会福祉協議会の機能を高めるネットワークづくりや連携を推進していく必要がある。	地域課題の共有や解決に向けた地域のつながりづくりに向けて、充実を図るために、協働の推進や小地域活動の基盤づくり、ワンス トップによる横断的な相談・支援（包括的支援体制）の仕組みづくりに向けた体制整備（重層的支援体制整備）は必須である。 政策動向を踏まえながら、より横断的な取り組みやネットワークづくりを推進していく必要がある。
			福祉課	基幹相談事業 (総合支援協議会事業)	江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行うことや、事業所懇談会や福祉フェアを開催することで、関係機関のネットワーク強化を図る。	江南市総合支援協議会を1回開催し、地域福祉計画等の進捗管理や地域福祉計画・障害福祉計画・自殺対策計画等の次期計画の策定に関する報告等を行った。障害者福祉部会は4回開催し、市内障害福祉サービス事業所ガイドブックを作成した。こども福祉部会は4回開催し、医療的ケア児等に関する情報・取り組みについて共有・検討を行った。相談支援部会は6回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。また、地域生活支援拠点検討部会を3回開催し、地域生活支援拠点の事業評価についての検討を行った。	C1	今年度は各専門部会を開催することができ、それぞれの地域課題をより専門分野に特化した形で調査、研究、連携等を図ることができた。 引き続き各専門部会を開催する。		
			福祉課	生活困窮者自立相談支援事業 (生活困窮者自立相談支援事業)	関係機関と連携し、生活困窮世帯に対し相談窓口を設け、専門の支援員が相談者に寄り添いながら解決に向けた支援を行う。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の2つの制度を主体に個々の事情に応じた支援を実施することができた。	C1	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、各関係機関が行う支援内容の向上に繋がった。		
				【子どもの貧困対策】	子どもの健やかな成長を促すための居場所づくりや、貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、他課との情報共有や関係機関と連携した相談窓口の開設、NPO法人等との連携による子どもに対する学習支援を行うことを検討する。	江南市社会福祉協議会と事業に関する協議を実施した。また、江南市社会福祉協議会ではこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしている。	C1	引き続き、江南市社会福祉協議会においてこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしていく。		
			健康づくり課	健康推進事業 (健康推進事業)	地域の健康課題を解決するため健康づくり推進協議会を立ち上げ、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとした各団体との幅広いネットワークづくりを進める。	令和4年度から尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会をはじめとした各団体と、市民公募委員からなる健康づくり推進協議会を立ち上げ、市の健康づくりについて協議した。 開催回数 2回	C1	尾北医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会をはじめとした各団体と、市民公募委員からなる健康づくり推進協議会を開催し、市の健康づくりについて協議していく。		
			地方創生推進課	市民活動推進事業 (市民活動推進事業)	地域まちづくり補助金を通じ、地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む、地域がつながり地域を良くしていこうとする事業を推進するとともに、優良事例を紹介する。また、市民活動のつなぎ役となる中間支援団体の育成支援を行い、団体間・地域間の連携を推進する。	地域がつながり地域を良くしていこうとする事業に対し、地域まちづくり補助金を交付することにより支援を行った。(6事業採択 691,000円：6事業実施 553,000円) 新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。 中間支援団体が作成した広報紙や講座の募集チラシを、区・町内会やNPO・ボランティア団体に配布し啓発を行った。	C1	地域まちづくり補助金の交付や新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催し、引き続き参加意欲のある市民が多様なネットワークを築き、地域課題を解決するための支援に努める。		
			市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)	消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害等の情報提供、見守りガイド等の配布を行う。	消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害等の情報提供、出前講座・消費生活センターの周知等を行った。 開催日：令和4年11月4日	C1	様々な分野で重要な役割を担う委員へ情報提供することができた。消費者トラブルは日々変化していくので、引き続きこのネットワークを活用、強化していく。		
こども政策課	母子等福祉推進事業 (母子等福祉推進事業)	ひとり親家庭・寡婦家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じるとともに、会員数の増加を目指す。	各種事業のうちに、会員募集に取り組んだ。	C1	江南市母子寡婦福祉会の各種事業を支援することにより、会員等の福祉向上に寄与した。					

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
3	1	地域課題の解決に向けた取り組みが、区・町内会、ボランティア・市民活動団体等の異なる主体間で円滑に進められるよう、交流会等による分野の垣根を超えたネットワークづくりを進めるとともに、各団体の力と個性のコーディネートを推進する。	消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（非常備））	消防団員相互間の連帯融和と地域の安心・安全を確保するため、消防団運営に対し補助金を交付し支援を行う。	年度当初に消防団運営費として消防本部、第1分団から第5分団まで、女性消防団に対して補助金を交付した。	C1	消防団活動や資機材購入費に充てられ消防団の充実強化が図れた。			
				国際交流推進事業（江南市国際交流協会支援事業）	市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C1	令和4年度中に活動に応じた補助金を交付できるよう補助金要綱の見直しを行った。今後もより多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行い、支援も行っていく。			
			生涯学習課	社会教育団体育成事業（成人の集い開催補助事業）	20歳の集い（仮称）を円滑に運営できるよう補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	20歳の集い実行委員会に補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行った。	C1	801人が集いに参加され、20歳の集いの円滑な運営を支援することができた。また、令和4年度中に補助金要項の見直しを行い、補助金等の名称を「成人の集い」から「二十歳の集い」に変更した。今後も円滑な運営のため、支援を行っていく。			
				社会教育団体育成事業（ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業）	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C1	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。また、令和4年度中に補助金要項の見直しを行った。今後も支援を行っていく。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業（スポーツ協会等補助事業）等 スポーツ教室開催事業（スポーツ教室開催事業）	スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを推進する。	各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。 軽スポーツフェスティバル（楽しみ祭）を実施した。	C1 C1	補助金の交付や、大会の運営等にあたり各団体と協働することで、ネットワークの強化を図ることができた。 軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。			
			社会福祉協議会	ボランティアセンター事業 生活支援体制整備事業	各種団体等の交流機会を作るだけでなく、協働事業等により地域の課題解決が図られるようコーディネートができる力量を高める人材育成（生活支援コーディネーター）や中間支援組織の育成を検討する。	3年ぶりにふくし江南ふれあいまつりを現地開催し、各種団体等の交流機会や市民への啓発を行うとともに、生活支援コーディネーター研修会を実施し、人材育成に務めた。	C1	今後も市民活動の啓発や参加者との交流機会の場を中間支援組織と連携するとともに、地域づくりに関する生活支援コーディネーターの育成のためにアドバイザーを設置し力量を高めていく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度						取り組み	重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの		計画等		評価指標				評価・改善
				計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	総括			
地域が つな がり、 活動 を充 実さ せよ う！	2 小地 域福 祉活 動の 基盤 づく りの 推進	誰もが参加 できる地域 福祉懇談会 等の定期的 な開催によ り、地域課 題の把握や 共有、解決 に向けた話 し合いの場 を設け、小 地域活動の 取り組みを 行うための 基盤づくり を推進す る。	高齢者生 きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	実施	地域包括ケアシステムの構築・ 推進のため設置した地域ケア会 議において、地域の住民、医 療・介護の専門職が一体とな り、地域の課題の把握・共有、 解決に向けた協議を行う。	第2層である各日常圏域で地域ケア 会議を開催し、地域の住民、医療・ 介護の専門職が一体となり、地域の 課題の把握・共有・解決に向けた協 議を行った。また、第1層である市 全体での地域ケア会議ではこれまでの 課題の整理を行った。	C1	地域の住民、医療・介護の専門職が 一体となり、地域の課題の把握・共 有・解決に向けた協議を行ったこと により、分野横断的に話し合いをす ることができた。今後も地域包括ケ アシステムの深化・推進に向け、地 域ケア会議を開催する。	C1 コロナ禍により、講座等の 中止や活動制限はあるもの の、可能な範囲で各種圏域 や分野で地域課題の共有や 解決に向けた話し合いの場 が設けることができた。 地域での支え合い活動を取り 組むための基盤づくりが 進められており、今後も継 続的に実施していく。 各種圏域や分野の横断的な 課題共有や取り組みを推進 するための仕組みが構築で きるよう、引き続き検討し ていく		
			社会福祉 協議会	地域福祉活動事業 生活支援体制整備事業		地域福祉懇談会を実施し、地域 課題の把握や共有、解決に向け た取り組みにつながるよう、基 盤づくりを推進する。今年度は 地域福祉推進シンポジウムと関 連しての実施をモデル的に試 行する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の ため、中止とした。	-	新型コロナウイルス感染症の影響か ら中止となった。また、今後の開催 については、引き続き効果的に地域 課題を抽出することができる方法 (<u>区域設定の変更等</u>)での開催の検 討が必要である。			
			福祉課	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進事 業) 民生委員事業 (民生委員事業)		地域福祉の担い手である民生・ 児童委員と連携して、市民個々 の相談に応じ、生活課題の解決 にあたり、地域社会の 情報共有、地域の福祉増進に努 める。	市民の生活状況や相談に関して各 地区の民生委員と情報共有し、生活 実態に応じた支援を多角的・包括 的に実行した。 児童委員の相談に対する助言を行 い、また見守り等を依頼し、互い に情報共有しながら福祉の向上に 努めた。	C1	民生委員との連携の充実を図るこ とで、より地域に密着した支援を 実施することができた。			
			こども政 策課	児童委員事業 (児童委員事業)		保健師活動を地区担当割とし、 地域課題に対して担当保健師が 対応することで、地域とのネッ トワークづくりを進める。	保健師活動を地区担当割とし、地 域課題に対して担当保健師が対応 することで、地域とのネットワー クづくりを進めた。	C1	保健師活動を地区担当割とし、地 域課題に対して担当保健師が対応 することで、地域とのネットワー クづくりを進めていく。			
			健康づく り課	母子保健事業 (母子保健事業) 健康推進事業 (健康推進事業)		自主防災会合同訓練で新たに実 施する避難所開設・運営訓練の 支援を行いつつ、次年度の自主 防災会において地区防災計画策 定の啓発に努める。	自主防災会合同訓練では避難所開 設訓練を2回実施できたが、8回 中止となったため、避難所運営に 関する啓発動画を作成し、ホーム ページへ掲載することにより啓 発に努めた。	C2	防災会主催である自主防災会合同 訓練の支援を行いつつ、自主防 災会において地区防災計画策定 の啓発に努める。			
			防災安全 課	自主防災組織育成事業 (自主防災組織育成事 業)		地域コミュニティ及びNPO・ボラ ンティア活動に関心のある人を 対象にした講座を開催する。また、 地域まちづくり補助金を通じ、地 域で活動する団体などが工夫を凝 らして取り組む、地域がつながり 地域を良くしていこうとする事 業を推進するとともに、優良事 例を紹介する。	区・町内会活動向け、NPO・ボラ ンティア活動向け及び新たに市民 活動を行いたい人向けの講座を 開催した。講座では質疑応答の 機会を設け講師とのコミュニケーション も実施。(計3回：79人) 地域がつながり地域を良くしてい こうとする事業に対し、地域ま ちづくり補助金を交付すること により支援を行った。(6事業 採択 691,000円：6事業実施 553,000円)	C1	地域課題の解決や市民活動にあ たり、引き続き必要とされるニ ーズに沿った講座を開催し、地 域がつながり地域を良くしてい こうとする取り組みに補助金を 交付し支援する。			
			市民サー ビス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事 業)		高齢者等見守りが必要な人に関 する情報を共有し、消費者被害 の防止・早期発見・拡大防止を 図るため、地域の主要な関係機 関が連携した消費者安全確保地 域協議会を開催する。	高齢者等見守りが必要な人に関 する情報を共有し、消費者被害の 防止・早期発見・拡大防止を図 るため、地域の主要な関係機関 が連携した消費者安全確保地 域協議会を開催した。 開催日：令和4年11月4日	C1	様々な分野で重要な役割を担う 委員へ情報提供することができ た。消費者行政側も情報を得る ことができる会でもあるので、引 き続きこのネットワークを活用 、強化していく。			
			保育課	保育園保育等事業 (保育園保育事業)		避難訓練や交通教室に地域の方 や民生児童委員が参加すること で、地域との交流を図る。	避難訓練を毎月実施した。キッズ ガードや総合訓練など地域の方 との直接的な交流は、コロナ禍 において行うことが困難であ った。	C1	感染拡大防止のため、地域の方 との交流ができなかったが、掲 示物などで地域に向けての発 信に努めた。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（非常備））	実施	消防団員が防災会主催である自主防災会合同訓練等へ参加することにより、消防団と地域とのつながりを推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、 <u>規模縮小のため消防団員の派遣はなかったため未実施。</u>	二	<u>開催については他課と調整し今後も計画を推し進めていく。</u>			
		教育課	コミュニティ・スクール事業（コミュニティ・スクール事業（小学校））等	学校・家庭・地域が力を合わせる「地域とともにある学校づくり」を進めていくため、学校運営協議会の活動を支援する。		市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、延べ76回会議を開催し、学校運営を進めた。	C1	市内全小中学校が、コミュニティ・スクールとして、学校・家庭・地域が連携した「地域とともにある学校づくり」を進めることができた。				
		生涯学習課	国際交流推進事業（江南市国際交流協会支援事業）	市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。		江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C1	より多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行う。				
		スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業（スポーツ協会等補助事業）等 スポーツ教室開催事業（スポーツ教室開催事業）	スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを推進する。		各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。 軽スポーツフェスティバル（楽しみん祭）を実施した。	C1 C1	各種大会の運営等にあたり協働することで、各団体とのネットワークの強化を図るとともに、住み慣れた地域で家族や友人とスポーツを楽しんでもらうことができた。 軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
3	地域 が つ な が り 、 活 動 を 充 実 さ せ よ う ！	ワ ン ス ト ッ プ に よ る 横 断 的 な 相 談 ・ 支 援 の 仕 組 み づ く り へ の 整 備	子どもから 高齢者まで ライフ ス テ ー ジ に 応 じ た 相 談 ・ 支 援 を 行 う た め に 、 専 門 職 の 確 保 や 市 職 員 の ス キ ル ア ッ プ や 連 携 体 制 を 構 築 し 、 ワ ン ス ト ッ プ に よ る 横 断 的 な 相 談 ・ 支 援 の 仕 組 み づ く り へ の 整 備 を 行 う。	高齢者生 きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	地域共生社会の実現に向け、0歳から100歳までの支援を円滑に行うため、組織体制の見直しも含めて検討し、従来から行っている庁内連携や、地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携を実施する。	庁内連携のため、各課が開催する会議等に出席した。また、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携し、個別支援ケースへの対応や生活支援体制の整備を行った。	C1	庁内、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携する事で、高齢者に対し、円滑に相談・支援を行うことができた。	C1 各分野における相談・支援のための専門職の確保やスキルアップや、子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の政策推進による連携体制が進められており、今後も継続的に実施していく。 また、各分野で完結できない問題や課題に対して、子どもから高齢者までのライフステージに応じたワンストップによる横断的な相談・支援の仕組みづくりのため、重層的な支援が行えるように情報共有や連携体制を構築していく必要がある。
				福祉課	基幹相談事業 (基幹相談事業)	地域の中核を担う基幹相談支援センターを令和3年度より江南市社会福祉協議会に全面委託し、相談機能の強化、充実を図る。また、障害児(者)発達相談、こころの相談、ピアカウンセリング等の相談窓口を継続実施するとともに、令和3年度より設置した地域生活支援拠点の活用を推進する。	基幹相談支援センターの相談件数は183件であった。障害児(者)発達相談を月2回、こころの相談を毎月第3火曜日に実施し、必要時、相談者を包括的に支援できるよう関係機関への情報提供等を行った。また、相談機能強化に向けて受託者である社会福祉協議会が主体となって市内相談支援事業所等に対する指導・助言等を行った。	C1	基幹相談支援センターで困難事例等の相談を受け、関係機関との連絡調整を行うことで、連携強化を図るとともに助言・指導を行うことができた。	
				福祉課	基幹相談事業 (総合支援協議会事業)	学習部会を中心に、相談支援専門員のみでなく、障害福祉サービス事業所の支援員等も含め、専門職員のスキルアップ及び連携体制構築の機会を設ける。	江南市総合支援協議会を1回開催し、地域福祉計画等の進捗管理・次期計画の策定、障害福祉計画等の策定、自殺対策計画の次期計画の策定に関する報告等を行った。障害者福祉部会は4回開催し、市内障害福祉サービス事業所ガイドブックを作成した。子ども福祉部会は4回開催し、医療的ケア児等に関する情報・取り組みについて共有・検討を行った。相談支援部会は6回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。また、地域生活支援拠点検討部会を3回開催し、地域生活支援拠点の事業評価についての検討を行った。	C1	例年に引き続き江南市総合支援協議会及び専門部会で地域課題を共有・解決策の検討を行うことで、委員等への地域福祉意識の醸成を図ることができた。 <u>今後は委員のみならず、委員を通じて市民へ地域福祉意識の醸成を図る方法等を検討していけると良い。</u>	
				福祉課	児童発達支援センター業務委託事業 (児童発達支援センター業務委託事業)	乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に、一貫した相談支援体制充実を図るため令和2年度に設置した。さらに、児童発達支援センターの業務の推進を図る。	児童発達支援センターの相談件数は250件であった。施設が有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談を受けることで、家族が安心して子育てができるよう、家族への支援を行った。また、江南市総合支援協議会や部会への参加、各種研修及びコーディネートとして講義を行った。	C1	市内の保育園や幼稚園、小学校等にて巡回相談を行い、乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に一貫して相談・支援をすることで、地域支援体制の充実を図ることができた。今後も巡回相談や各種研修等の開催をする。	
				福祉課	生活困窮者自立相談支援事業 (生活困窮者自立相談支援事業)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援の実施(社会福祉協議会への委託)や、生活保護事業等との連携を図ることで、自立支援施策の強化及び市職員のスキルアップ、連携体制の構築を図る。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の両面から個々の事情に応じた支援を実施した。	C1	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、市と江南市社会福祉協議会それぞれが行う支援内容の向上に繋がった。	
				福祉課	【子どもの貧困対策】	専門の相談窓口を設け、関係機関や他課と連携するとともに子どもの貧困対策に関する相談体制の強化を検討する。	江南市社会福祉協議会と事業に関する協議を実施した。また、江南市社会福祉協議会ではこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしている。	C1	引き続き、江南市社会福祉協議会においてこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしていく。	

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
3	地域が つながり、 活動を 充実させよう！	子どもから高齢者までライフステージに応じた相談・支援を行うために、専門職の確保や市職員のスキルアップや連携体制を構築し、ワンストップによる横断的な相談・支援の仕組みづくりへの整備を行う。	健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業 (子育て世代包括支援センター運営事業)	子育て世代包括支援センターについて関係機関への周知を強化し、連携の推進や複合的な問題を抱える事例については、必要に応じ、分野を横断して一体的に支援ができるよう努める。	令和5年度から江南市布袋駅東複合公共施設2階に移転し、名称を「 <u>こども家庭センター</u> 」に変更し、運用する旨を市内産婦人科や小児科へ周知し、院内に啓発ポスターの掲示を依頼した。出産医療機関等関係機関が主催する会議に参加した。	C1	「こども家庭センター」について関係機関への周知を強化し、連携の推進や複合的な問題を抱える事例については、必要に応じ、分野を横断して一体的に支援ができるよう努める。また、令和5年1月から開始した出産・子育て応援交付金事業の伴走型相談支援にオンライン面談を導入し、必要な支援に繋いでいく。				
				健康推進事業 (健康推進事業)	子どもの健康診査や育児相談、成人の検（健）診や健康教育、健康相談などの保健事業を実施するため、専門職の確保及びスキルアップを図る。	専門職のスキルアップのため、キャリアレベルごとの研修やその他の研修に参加した。 新任保健師等保健指導研修（4人延べ7日）、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施研修（2人延べ2日）、管理期保健師研修（2人延べ2日）、災害時保健師活動研修（1人延べ1日）、栄養担当者市町村合同研修（1人延べ1日） このほか、オンライン研修や江南保健所主催の研修に参加した。	C1	様々な研修に参加することで、個々の職員のスキルアップを図り、相談者に寄り添った、適切な相談支援に繋いでいく。				
				市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)	消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図る。また、弁護士による法律相談を継続実施する。	消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図った。また、弁護士による法律相談を実施した。	C1	国民生活センター、県等が主催する研修へ相談員を派遣し、スキルの向上が図れた。また、弁護士による法律相談で消費生活相談員の知識が深まり、相談体制を整えることができた。今後も継続していく。			
				秘書政策課	政策決定支援事業 (グループ編成・事務分掌管理事業)	市民サービスの向上のため、相談窓口のワンストップ化など、その仕組みづくりについて検討する。	布袋駅東複合公共施設に、子育て支援のワンストップ拠点として、保健センター、こども家庭センター、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターを集約した施設整備を完了した。	C1	子育て支援のワンストップ拠点を整備し、子育て支援に関する利便性向上を図ることができた。今後は運用面を考慮し、令和6年度の総合計画の改訂に合わせて、組織再編を検討する必要がある。			
				秘書政策課	人事管理事業 (任用及び人員配置事業)	地域福祉関係課に対して人員配置等に関するヒアリングを実施し、職員採用計画及び研修計画を立て、実施する。	事務職（社会福祉）の別枠を設けて採用試験を実施し、令和5年4月1日付けで社会福祉士有資格者を採用した。障害のある人への自立支援をテーマとした研修を受講させるため、担当職員1人を派遣した。	C1	複雑化、多様化、専門化する福祉行政に対応できるよう、必要な人材の確保を行うことができた。派遣研修の受講により、障害者福祉政策の現状や課題を理解し、地域の実情にあった施策の企画立案能力の向上を図ることができた。			
				人材育成事業 (職員研修事業)								
こども政策課	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業 (子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業)	配置されている職員の専門性がよりスキルアップするための研修等への参加や、適切な支援のための、他機関との円滑で効果的な連携方法について検討を行う。	子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の職員が相談支援に必要な専門的な研修を受講した。関係機関との連携についての課題について検討を重ねた。	C1	研修の受講により、職員の個々の専門性をスキルアップさせることができた。他機関との連携については、検討したことにより部分的には整理することができたが、課題は残った。							

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和4年度							
				計画等			取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			教育課	心の教室相談員配置事業 (心の教室相談員配置事業)	各小中学校において、児童生徒の成長・発達に伴って生じる様々な不安や悩みを和らげるために心の教室相談員が相談活動を行う。	小学校では延べ小学校3,151名、中学校では延べ1,067名の児童生徒に対して相談活動を行った。	C1	児童生徒の様々な不安や悩みに寄り添い、場合によっては先生等の支援者につなぎ、解決を図ることができた。 児童生徒が安心して不安や悩みを吐露できるよう環境を整え、周知を図る。			
			教育課	スクールソーシャルワーカー配置事業 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	児童生徒の生徒指導上の課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。	スクールソーシャルワーカーを、古知野南小学校及び布袋中学校を拠点に2名配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題を抱えている児童・生徒について、関係機関と連携し、問題を解決していく活動を行った。	C1	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うことができた。			
			生涯学習課	少年センター維持運営事業 (少年センター維持運営事業)	少年の健全な育成を図るため、相談員を配置して相談業務を行う。	少年の健全な育成を図るため、少年センターで相談業務を行った。主に保護者からの相談が多く、353件の相談を受け付けた。(電話：201件、メール：72件、面談80件) さらに、少年センター周知のため、小学1年生・4年生、中学1年生を対象に、また、公共施設窓口にてPRカードを配布した。	C1	相談件数は年々増加傾向にあったが、令和4年度は昨年度と比較し大幅に増加した。令和4年度は新型コロナによる活動制限が解除されたが、令和3度までの自粛生活期間が影響し、学校生活に支障をきたしている傾向が見受けられ、「学校生活」や「情緒障害」での相談件数が増加している。今後も保護者や少年に活用してもらえよう、PRカードなどで周知をしていく。			
				多文化共生推進事業 (多文化共生推進事業)	外国人の生活を適切に支援するため、外国人生活支援員の研修	生活支援員に外国人相談員のための研修への参加を呼び掛けた。	C1	研修に関する情報の収集を行う。			